

機械受注統計調査報告

平成 23 年 8 月実績



平成 23 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成23年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 23 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 7 月前月比 11.3%減の後、8 月は同 6.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 15.9%減の後、8 月は同 3.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 8.2%減の後、8 月は同 11.0%増となった。内訳をみると製造業が同 13.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.1%減であった。

一方、官公需は、7 月前月比 1.7%減の後、8 月は地方公務、「その他官公需」等で増加したものの、防衛省、国家公務で減少したことから、同 5.5%減となった。

また、外需は、7 月前月比 9.8%減の後、8 月は工作機械、道路車両等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、同 32.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 1.5%減の後、8 月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、鉄道車両等で減少したことから、同 0.2%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 5.2%減の後、8 月は 13.7%増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、精密機械（297.5%増）、パルプ・紙・紙加工品（79.5%増）、情報通信機械（74.6%増）、非鉄金属（67.7%増）、石油製品・石炭製品（49.1%増）、電気機械（29.5%増）等の 10 業種で、「その他輸送用機械」（40.0%減）、造船業（26.8%減）、食品製造業（26.7%減）等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 23.2%減の後、8 月は 9.4%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（118.6%増）、金融業・保険業（35.8%増）、建設業（31.4%増）、卸売業・小売業（26.2%増）、通信業（10.5%増）等の 8 業種で、リース業（44.2%減）、情報サービス業（34.1%減）、運輸業・郵便業（33.9%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 1 兆 9,998 億円（前月比 4.3%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,117 億円（同 1.2%減）となり、受注残高は 23 兆 8,951 億円（同 0.4%減）となった。この結果、手持月数は 11.3 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

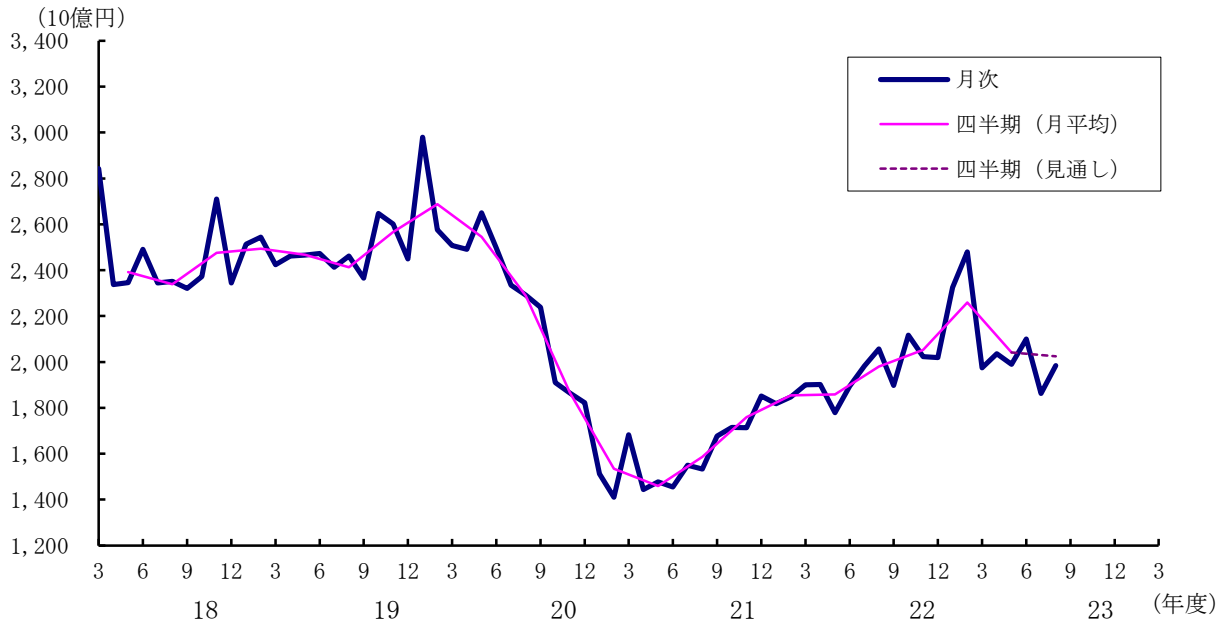
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 5月	6月	7月	8月
受注総額	59,380 (6.5) [25.5]	61,589 (3.7) [15.7]	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	19,893 (-2.3) [14.7]	21,005 (5.6) [10.4]	18,629 (-11.3) [-5.9]	19,834 (6.5) [-3.3]
民需	26,640 (9.5) [16.1]	26,554 (-0.3) [13.6]	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	8,873 (4.9) [20.1]	10,591 (19.4) [28.2]	8,912 (-15.9) [2.5]	8,593 (-3.6) [-10.5]
〃 (船舶・電力を除く)	21,596 (5.6) [13.9]	20,660 (-4.3) [5.6]	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	7,334 (3.0) [10.5]	7,897 (7.7) [17.9]	7,252 (-8.2) [4.0]	8,049 (11.0) [2.1]
製造業	9,477 (13.2) [34.4]	9,314 (-1.7) [11.5]	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	3,149 (-1.4) [22.5]	3,440 (9.3) [21.1]	3,261 (-5.2) [3.2]	3,709 (13.7) [5.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,221 (2.5) [2.3]	11,600 (-5.1) [0.3]	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	3,841 (-5.4) [1.5]	4,445 (15.7) [15.4]	4,383 (-1.4) [5.8]	4,117 (-6.1) [-0.1]
官公需	6,907 (3.0) [-10.1]	6,715 (-2.8) [2.6]	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	2,217 (10.7) [11.3]	2,146 (-3.2) [-6.4]	2,110 (-1.7) [-7.3]	1,994 (-5.5) [-15.8]
外需	25,221 (9.5) [54.1]	25,426 (0.8) [22.4]	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	8,315 (-6.6) [10.6]	7,823 (-5.9) [-3.2]	7,059 (-9.8) [-13.5]	9,339 (32.3) [10.0]
代理店	2,391 (0.6) [21.9]	2,328 (-2.7) [8.9]	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	803 (-22.4) [8.6]	750 (-6.6) [-4.9]	739 (-1.5) [-5.0]	738 (-0.2) [-13.8]

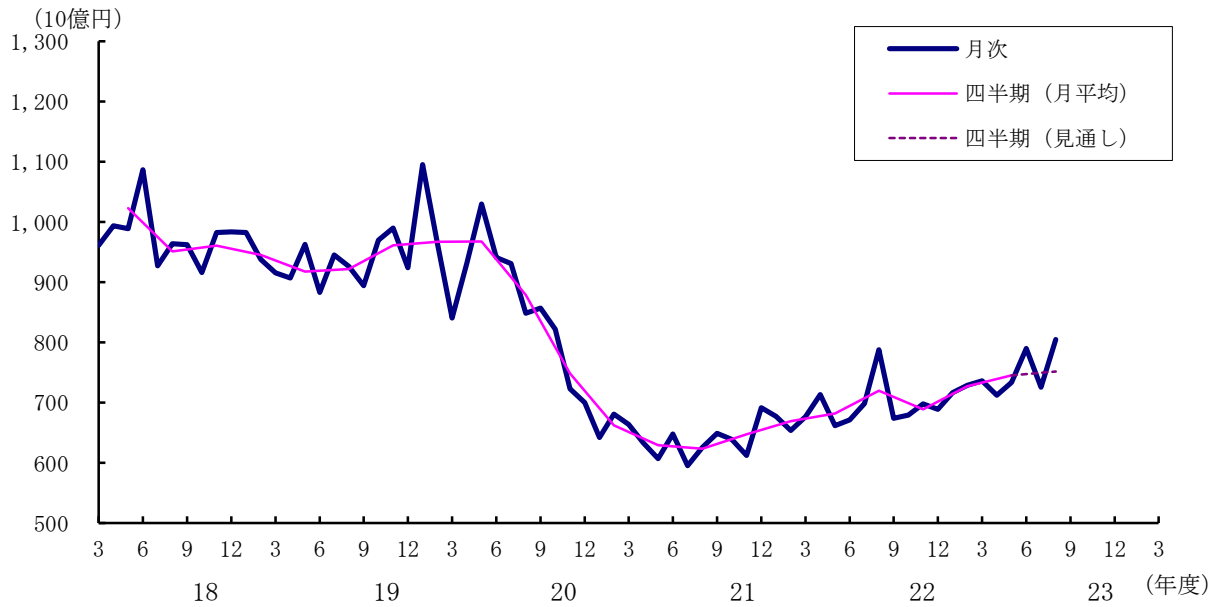
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「23年7～9月(見通し)」の計数は、「見通し調査(23年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

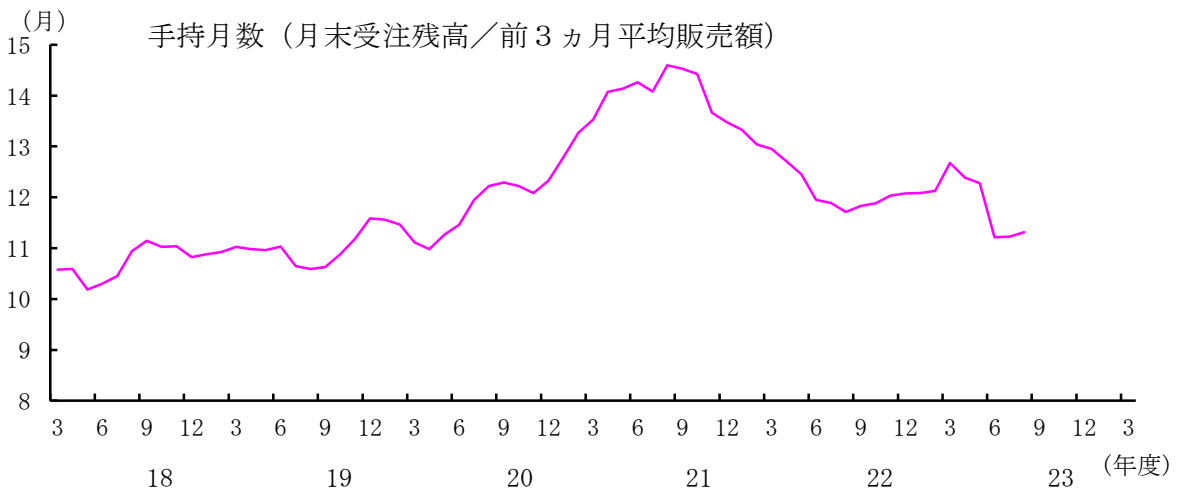
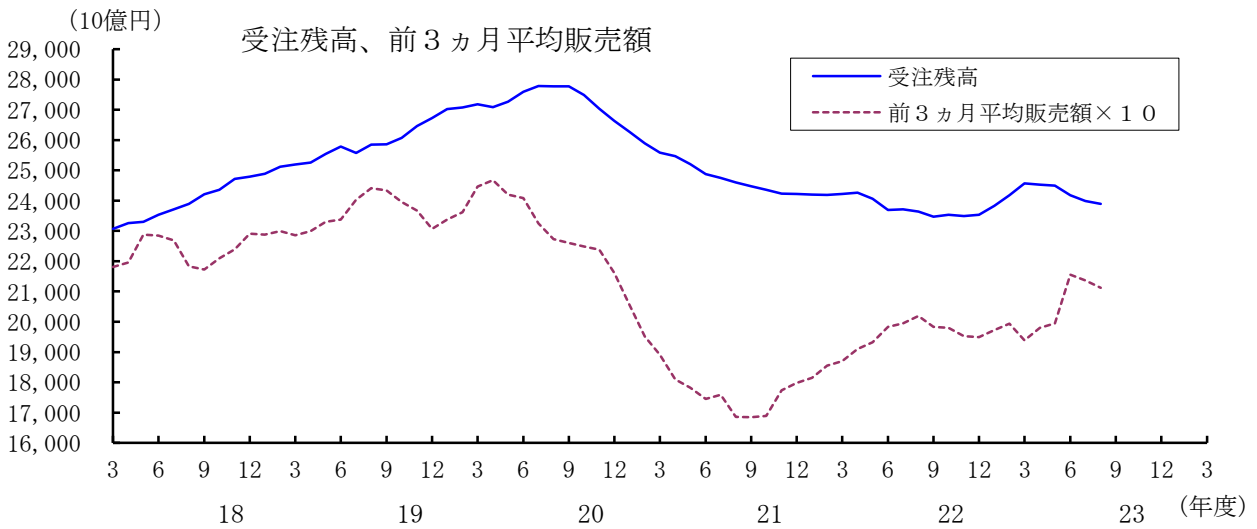
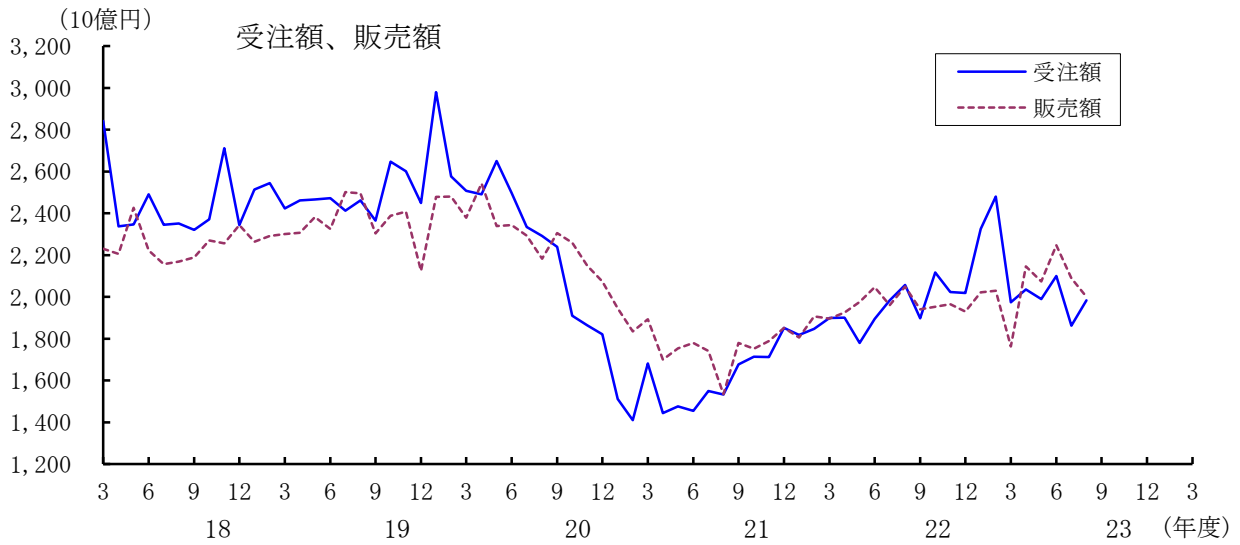
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成22年				平成23年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	8月
I 製造業計		13.2	-1.7	5.3	-0.2	-1.4	9.3	-5.2	13.7
1 食品製造業		8.0	-7.2	6.0	1.9	18.1	-2.3	12.7	-26.7
2 パルプ・紙・紙加工品		-22.0	-4.3	-25.0	55.9	0.5	26.1	-37.9	79.5
3 化学工業		21.4	-11.8	31.5	-10.8	-8.3	36.0	-12.8	0.9
4 石油製品・石炭製品		3.3	11.4	-4.6	-10.6	88.6	-30.8	-17.1	49.1
5 鉄鋼業		27.2	-21.6	14.7	-9.2	-22.9	13.2	-14.5	1.4
6 非鉄金属		29.4	-17.0	13.4	27.9	97.1	8.5	-56.9	67.7
7 金属製品		6.2	-13.7	27.0	8.3	10.3	-2.6	1.5	-0.3
8 一般機械		10.0	9.1	8.3	-13.3	-0.7	7.5	17.0	-12.5
9 電気機械		2.2	3.6	16.1	1.3	-2.4	0.9	-15.0	29.5
10 情報通信機械		18.8	28.4	-30.5	20.4	28.4	-30.2	-3.4	74.6
11 自動車・同付属品		-5.6	17.7	2.4	-6.7	2.9	8.9	4.5	8.5
12 造船業		23.2	10.4	61.1	-65.6	124.2	-22.7	95.2	-26.8
13 その他輸送用機械		38.8	-18.0	20.7	-20.0	-45.4	47.4	46.8	-40.0
14 精密機械		-3.3	1.9	9.6	38.2	31.5	28.2	-87.2	297.5
15 「その他製造業」		-4.1	-5.7	15.2	17.1	-3.5	33.4	-47.0	33.6
II 非製造業計		9.7	-0.4	0.6	4.0	16.7	26.8	-23.2	-9.4
16 農林漁業		0.0	-4.6	6.0	12.9	12.7	-13.3	-5.5	3.4
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-10.2	32.8	3.1	13.1	68.2	8.6	-44.8	118.6
18 建設業		20.4	-5.1	-0.3	27.3	41.5	-7.8	-28.2	31.4
19 電力業		23.7	23.8	7.2	-7.7	140.7	15.3	-53.7	-4.5
20 運輸業・郵便業		-3.7	-4.6	5.8	-15.2	-9.6	102.5	6.7	-33.9
21 通信業		-4.4	3.6	-0.4	-1.7	-1.5	-0.6	9.6	10.5
22 卸売業・小売業		7.3	-10.2	-3.5	-1.6	35.8	-19.2	-0.2	26.2
23 金融業・保険業		7.3	2.5	-8.1	-6.7	-2.3	48.6	-35.7	35.8
24 不動産業		39.4	-5.9	-11.0	-1.4	4.3	-27.4	95.3	8.0
25 情報サービス業		-2.4	-8.1	6.9	13.9	-12.8	-4.8	26.3	-34.1
26 リース業		-16.6	4.6	15.8	11.9	-7.4	16.9	0.4	-44.2
27 「その他非製造業」		24.7	-22.6	1.6	29.4	-6.4	-2.3	-10.7	23.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

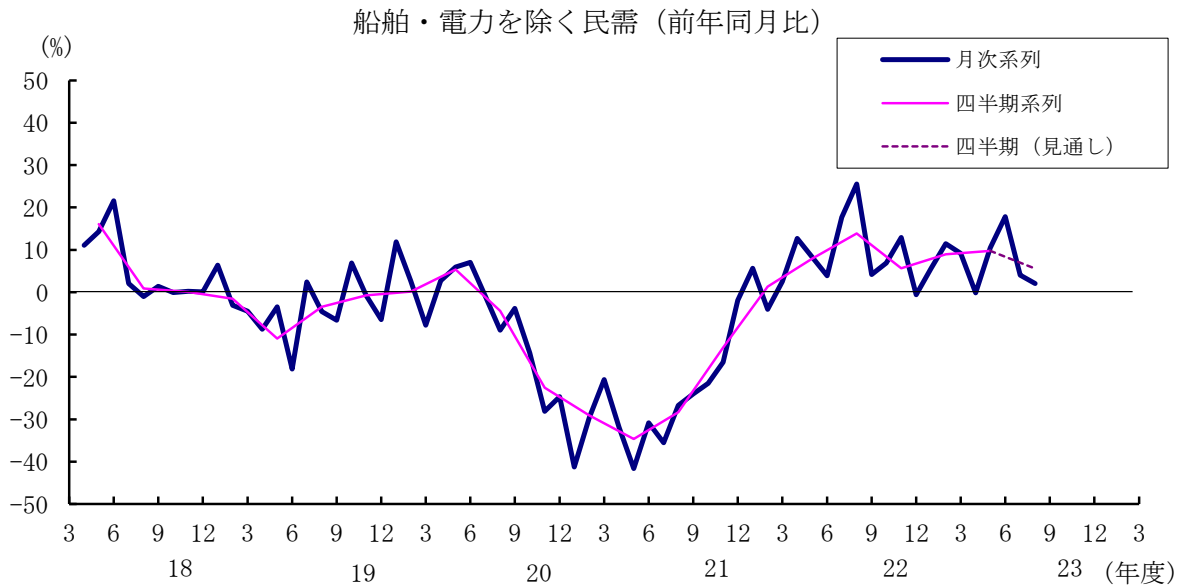
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年8月の受注総額は、1兆8,770億円で前年同月比3.3%減、「船舶を除く総額」では同1.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「23年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,196億円で前年同月比10.5%減（船舶を除くと同9.5%減、船舶・電力を除くと同2.1%増）、官公需は1,645億円で同15.8%減、外需は8,189億円で同10.0%増、また、代理店は740億円で同13.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品（73.9%増）、情報通信機械（50.1%増）、自動車・同付属品（42.3%増）、金属製品（24.0%増）、電気機械（18.7%増）等の8業種が増加となった。反面、鉄鋼業（44.8%減）、非鉄金属（39.8%減）、「その他輸送用機械」（33.4%減）、造船業（26.6%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（50.1%増）、建設業（30.5%増）、通信業（22.2%増）、リース業（15.1%増）等の7業種で増加となった。反面、電力業（42.3%減）、運輸業・郵便業（21.6%減）、情報サービス業（20.2%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（26.8%増）、航空機（5.0%増）、電子・通信機械（4.3%増）及び産業機械（1.5%増）で増加となった。反面、船舶（66.7%減）、鉄道車両（29.8%減）、重電機（13.3%減）、原動機（2.5%減）及び道路車両（2.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（63.0%増）、工作機械（41.9%増）及び電子・通信機械（9.2%増）で増加となった。反面、船舶（81.5%減）、原動機（46.4%減）、鉄道車両（45.4%減）、航空機（35.0%減）、重電機（8.7%減）及び産業機械（4.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.5%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 5月	6月	7月	8月
民需総額	16.1	13.6	10.8	15.4	20.1	28.2	2.5	-10.5
原動機	42.4	111.9	20.7	20.7	11.1	48.5	12.0	-46.4
重電機	0.2	6.9	8.7	70.3	142.3	107.9	-10.1	-8.7
電子・通信機械	8.2	5.1	8.7	6.0	7.2	9.1	-5.6	9.2
産業機械	21.5	-2.7	5.3	20.4	29.2	25.3	2.0	-4.4
工作機械	85.3	86.3	87.6	34.4	18.3	43.0	23.9	41.9
鉄道車両	-31.2	0.3	37.7	-24.8	-53.3	80.6	210.4	-45.4
道路車両	-18.9	-25.0	-7.6	-39.3	-44.7	-18.8	-20.7	63.0
航空機	144.2	-48.9	51.1	27.9	-39.3	136.9	-18.4	-35.0
船舶	325.1	-66.7	-64.1	19.0	134.8	10.6	436.8	-81.5

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（183.7%増）、航空機（74.8%増）、工作機械（33.1%増）、鉄道車両（12.5%増）及び電子・通信機械（5.6%増）で増加となった。反面、原動機（36.2%減）、道路車両（24.8%減）、重電機（19.0%減）及び産業機械（16.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（33.6%増）、電子・通信機械（9.8%増）、原動機（6.7%増）、産業機械（4.1%増）、航空機（3.7%増）、重電機（0.5%増）及び鉄道車両（0.2%増）で増加となった。反面、船舶（19.0%減）及び道路車両（8.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、145億円で前年同月比47.4%減、販売額は、258億円で同60.6%増、受注残高は、3,379億円で同22.0%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、582億円で前年同月比14.3%増、販売額は、551億円で同13.4%増、受注残高は、1,639億円で同0.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、968億円で前年同月比7.6%増、販売額は、936億円で同1.0%減、受注残高は、1,618億円で同26.5%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 23 年 8 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 23 年 8 月実績） -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----